

令和3年度事業報告書

1 全般

法人及び施設運営に著しく支障をきたす事項、法令違反等に抵触する事項等の発生もなく概ね事業計画に沿った運営が図れました。

本年度も前年度に引き続き新型コロナウィルスの感染防止諸対策を最優先として事業運営にあたりました。感染対策のため一部、運営上の制約も生じましたが、施設内への感染はありませんでした。次年度も、その都度の状況に応じた感染防止対策の継続を図りつつ法人及び施設運営を行うことを期すところです。

2 法人

(1) 組織運営

ア 運営

法人の運営は特に問題等もなく実施することができました。理事会は4回開催及び決議の省略を1回、定時評議員会を1回開催しました。

また評議員欠員による補充者選任のため評議員選任・解任委員会を決議の省略により行いました。

イ 役員及び評議員の選任

6月は役員(理事・監事)が任期満了となり、理事は再任4名、新任2名及び監事は2名が再任として選任されました。また理事長につきましては再任として選任されました。また2月には評議員1名の退任により新評議員が選任されました。

ウ 法人実地指導監査及び施設実地指導

松江市による法人実地指導監査が8月に、また施設実地指導が12月に実施されました。いずれも法人、施設運営上の大きな指摘はありませんでしたが、それに改善等を求められた事項につきましては改善等状況を報告しております。

(2) 収支状況

収入は計画予算に対して約1,386万円の減収で約1,950万円となりました。この主因は、年間を通じての利用者数減(退所者、入院者の増)でした。支出は、概ね計画にもとづき約20,186万円を執行しました。この結果、決算収支差額は△約686万円となりました。

(3) 人事・給与等

ア 介護・看護職員の採用は、厳しい状況が続いている中、介護職員は退職2名に対して4名の採用を行うことができましたが、看護職員は退職2名に対して充足が図れない状況となっております。

イ 職員の待遇改善として、国施策の介護職員待遇改善加算、特定待遇改善加算を使用し前年度に引き続き支給しました。また2月からは全職員に国の新施策である待遇改善支援補助金の支給を開始しました。

(4) 諸情報の開示

電子開示システムによる法人現況、決算内容等の開示を行い、また法人ホームページでも開示を行いました。

(5) 社会福祉充実計画

計画5年度目の本年度は、約3,000万円を使用し「職員の給与等改善」、「勤務環境改善」「利用者の生活環境改善」「利用料の減免」等を行いました。

(6) 災害等対策

ア 事業運営に支障をきたす災害の発生はなく、法人、施設の所在する地区とは引き続き「災害時における相互協力に関する覚書」にもとづき連携を図っています。

イ 7月、大雨による土砂崩れのため職員の通勤路となっている施設近傍の道路が途絶する状況が発生しました。このため約3週間、迂回路利用となり通勤距離が増加する状態となり、この間、該当職員の通勤手当を臨時増額としました。

3 施設

(1) 運営

ア 人命、設備に著しい影響を及ぼす事案、事故等の発生はありませんでした。

イ 年度利用率は、特養88.9%(2年度88.7%) 短期入所29.5%(2年度24.2%)で、特養利用率は2年度とほぼ同率となりました。これは退所者の増加及び入所申し込み者の減等の影響によるものです。

ウ 特養(定員:50名)入所者は16名、退所者は19名でした。入所者のうち要介護度4及び5は入所者総数の約94%、平均年齢は88歳と重度・高齢化の状況となっています。

エ 苦情、身体拘束及び虐待はありませんでした。

オ 行政への事故報告

利用者に係る事項3件(いずれも骨折入院)及び職員に係る事項1件(コロナ感染)を松江市に報告しました。

カ 新型コロナウィルス感染防止対策のため、前年度同様に夏まつりを含め諸行事等の大半を中止しました。

(2) 新型コロナウィルス感染防止対策

昨年度に引き続き各種予防対策の徹底を行いました。利用者の感染発生はありませんでしたが、家庭内感染及び同居児童の小学校等での感染発生による家庭での見守り等の必要により、職員が勤務が出来ない状況が生じました

(3) 職員人事等

ア 本年度の採用は介護職員4名、退職は4名(介護2、看護2)でした。

イ 9月に介護主任が退職(定年後継続雇用)となり副主任を後任に充てました。

(4) 職員研修

職員の知識及び資質向上を図るために、施設外研修として実地受講及びオンライン利用により介護職員初任者研修他10件に延べ21名の職員を参加させました。

また施設内研修を毎月1回の集合勉強会を設けて施設外研修内容の周知、虐待防止、事故防止等について実施しました。

(5) 備品の更新等

- ア 前年度に引き続き利用者用ベッド24台を更新(電動・超低床可動ベッド)し、これにより全ベッド(56台)の更新が完了しました。
- イ 協力病院との間に医療業務処理の効率化を図るため電子カルテシステムを構築しました。

(6) 地域交流

新型コロナウィルス感染防止対策のため、昨年度同様に地元中学校の福祉体験学習の受け入れ、ボランティアグループの施設訪問による演芸等は全て中止せざるを得ませんでした。